

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	54,074	2.2	1,166	△6.7	1,905	13.0	800	△28.4
25年2月期第3四半期	52,920	△6.5	1,249	△12.0	1,686	25.6	1,118	91.7

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期3,489百万円(133.5%) 25年2月期第3四半期1,494百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	25.37	—
25年2月期第3四半期	35.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	78,797	37,960	46.7	1,167.38
25年2月期	72,672	34,697	46.4	1,069.76

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 36,824百万円 25年2月期 33,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	2.50	—	4.50	7.00
26年2月期	—	4.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,500	5.4	2,300	88.8	2,700	26.0	1,500	△4.1	47.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	31,894,554株	25年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	349,873株	25年2月期	349,525株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	31,544,824株	25年2月期3Q	31,545,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では、企業業績・雇用とも堅調で個人消費も底堅く推移するなど、景気の改善が続きました。欧州もドイツに牽引される形で景気の回復が進みましたが、厳しい雇用情勢が続き、マイナス成長に陥る国もあるなど、回復のペースは非常に緩やかなものとなりました。アジア経済は、国によって濃淡があるものの、中国経済の持ち直しを受け、輸出環境が改善したことなどにより、全体として景気は堅調に推移しました。わが国経済も、企業業績が円安の進行や公共投資の増加を受け改善したことに加え、個人消費も緩やかに増加するなど経済の回復が進みました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リブレース（換装）とも需要が伸び悩みました。プレジャーボート市場は、北米では小型艇を中心に需要の回復が進みましたが、欧州では市場の低迷が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ94円及び126円であり、前年同期に比べ米ドルは約19%、ユーロは約24%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、上記のような市場環境の下で、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、船用事業は、漁業市場向けで売上を伸ばした一方で、商船市場向けの売上が減少しました。また、産業用事業は全般的に売上が伸び悩みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は540億7千4百万円(前年同期比2.2%増)、売上総利益は194億5千1百万円(前年同期比11.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べ13.2%増加したため、営業利益は11億6千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ3億2百万円改善したため、経常利益は19億5百万円(前年同期比13.0%増)、四半期純利益は8億円(前年同期比28.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が全ての地域で増加しました。プレジャーボート市場向けの売上は、北米では増加しましたが、景気の回復が遅れている欧州では減少しました。また、商船市場向けの売上は、主要市場である日本やアジアで減少しました。この結果、船用事業の売上高は436億2千6百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は9億5千3百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、生化学分析装置の小型機が前年同期並みの売上を維持したものの、大型機の売上が減少しました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は89億6千万円(前年同期比2.4%減)、セグメント損失は2千4百万円(前年同期のセグメント損失は6億7千万円)となりました。

③ その他

その他の売上高は14億8千7百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は1億5百万円(前年同期のセグメント損失は4千3百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期連結累計期間の当期純利益の業績予想を修正いたしました。なお、売上高、営業利益、経常利益につきましては修正はありません。

【連結業績予想】

	通期累計期間 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)		(単位 百万円)		
	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	75,500	75,500	0	0%	71,605
営業利益	2,300	2,300	0	0%	1,218
経常利益	2,700	2,700	0	0%	2,142
当期純利益	2,000	1,500	△500	△25.0%	1,564

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752	11,629
受取手形及び売掛金	18,805	18,995
商品及び製品	15,683	17,641
仕掛品	3,105	4,461
原材料及び貯蔵品	5,086	5,649
繰延税金資産	292	381
その他	2,365	2,265
貸倒引当金	234	291
流動資産合計	54,856	60,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,069
機械装置及び運搬具(純額)	610	682
土地	3,782	3,457
その他(純額)	634	1,250
有形固定資産合計	9,065	9,459
無形固定資産		
のれん	90	70
その他	3,003	2,954
無形固定資産合計	3,093	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,912
繰延税金資産	1,545	1,053
その他	1,893	1,860
貸倒引当金	226	245
投資その他の資産合計	5,656	5,580
固定資産合計	17,815	18,065
資産合計	72,672	78,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,136	13,407
短期借入金	4,131	6,059
1年内返済予定の長期借入金	1,061	1,061
未払法人税等	416	491
賞与引当金	1,389	701
製品保証引当金	1,069	1,008
その他	4,670	6,830
流動負債合計	25,874	29,561
固定負債		
長期借入金	6,723	7,020
長期未払金	1,262	677
繰延税金負債	59	76
退職給付引当金	3,352	2,761
その他	702	740
固定負債合計	12,100	11,275
負債合計	37,974	40,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,952	20,484
自己株式	179	179
株主資本合計	37,382	37,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	731
為替換算調整勘定	4,042	1,820
その他の包括利益累計額合計	3,636	1,089
少数株主持分	951	1,136
純資産合計	34,697	37,960
負債純資産合計	72,672	78,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	52,920	54,074
売上原価	35,518	34,623
売上総利益	17,401	19,451
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24	37
給料及び賃金	5,088	5,892
賞与引当金繰入額	1,049	1,042
退職給付費用	500	335
研究開発費	3,242	4,147
減価償却費	451	598
その他	5,795	6,232
販売費及び一般管理費合計	16,152	18,285
営業利益	1,249	1,166
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	48	34
保険解約返戻金	65	26
為替差益	120	527
その他	409	317
営業外収益合計	678	930
営業外費用		
支払利息	118	93
違約金損失	95	-
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	28	49
営業外費用合計	241	191
経常利益	1,686	1,905
特別利益		
固定資産売却益	4	79
投資有価証券売却益	3	15
その他	0	2
特別利益合計	8	97
特別損失		
投資有価証券評価損	163	118
減損損失	23	24
その他	0	1
特別損失合計	188	145
税金等調整前四半期純利益	1,507	1,857
法人税、住民税及び事業税	295	708
法人税等調整額	36	266
法人税等合計	332	974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	883
少数株主利益	57	82
四半期純利益	1,118	800

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	324
為替換算調整勘定	282	2,281
その他の包括利益合計	319	2,606
四半期包括利益	1,494	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412	3,347
少数株主に係る四半期包括利益	82	142

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,169	9,184	51,354	1,565	52,920	—	52,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	139	186	518	704	△704	—
計	42,216	9,324	51,540	2,083	53,624	△704	52,920
セグメント利益 又は損失(△)	1,776	△670	1,105	△43	1,061	188	1,249

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	14	14	—	14	9	23

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,626	8,960	52,587	1,487	54,074	—	54,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	122	125	583	708	△708	—
計	43,629	9,082	52,712	2,070	54,782	△708	54,074
セグメント利益 又は損失 (△)	953	△24	928	105	1,034	131	1,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	24	24	—	24	—	24

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれておりました航空機用電子装置事業について、当社グループの管理体制の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を「産業用事業」に変更しております。また、「船用事業」に含まれておりました一部の子会社について、船用事業との関連性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。さらに、基幹システムを変更したことにより、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更し、調整額に含めておりました本社管理部門の一般管理費を「船用事業」及び「産業用事業」に配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び配賦基準に基づき作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成25年11月15日開催の取締役会での決議に基づいて、平成25年12月19日付けでFURUNO Italia S.r.l.が増資を行い、当社の100%子会社であるFuruno Europe B.V.及びFuruno France S.A.S.が当該増資の引受をいたしました。

また、当該資金をもとに平成26年1月2日付けでFURUNO Italia S.r.l.が代理店の一部の事業を買収いたしました。

1. 増資及び買収の目的

当社はこれまで、欧州での船用事業の重要市場であるイタリアにおいて、現地代理店を起用して当社製品・部品の販売及び技術サービスを提供しておりましたが、同国での船用事業を強化することを目的として、当社100%子会社2社がFURUNO Italia S.r.l.（孫会社）の増資引受を行い、当該孫会社を通じて現地代理店の一部の事業を買収いたしました。

2. 増資後の子会社の概要

- (1) 商 号 : FURUNO Italia S.r.l.
- (2) 増 資 日 : 平成25年12月19日
- (3) 資 本 金 : 増資前 1万ユーロ
増資後 500万ユーロ
- (4) 事 業 内 容 : イタリア市場における当社製品・部品の販売及びアフターサービス
- (5) 出 資 比 率 : 当社100%子会社2社による100%出資
Furuno Europe B.V.（当社100%子会社・オランダ）95%
Furuno France S.A.S.（当社100%子会社・フランス）5%

3. 事業買収の概要

- (1) 会 社 : Arimar S.p.A.
- (2) 事 業 内 容 : 船用機器の製品・部品の販売及びアフターサービス
- (3) 買 収 実 施 日 : 平成26年1月2日
- (4) 買 収 金 額 : 500万ユーロ

取得に直接要した費用の金額は、当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。

(5) 発生したのれん :

① のれんの金額、発生原因

当四半期連結財務諸表の作成時において算定中であります。

② 償却方法及び償却期間

当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。